⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
⒃　詳細は、入札説明書による。
別表1　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間
　平成31年4月3日から平成31年6月19日まで
②　図面、仕様書等の交付期間　平成31年4月3日から平成31年6月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びにゴールデンウィーク（平成31年4月27日から平成31年5月6日まで）（以下、「休日」という。）を除く。）
③　申請書等の受付期間（申請書及び一次審査に関する資料（技術提案以外））
　平成31年4月4日から平成31年4月17日までの休日を除く毎日、10時から16時まで
④　競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　平成31年5月15日まで
⑤　技術提案及び入札の受付期間（二次審査）
　平成31年6月18日から平成31年6月19日までの休日を除く毎日、10時から16時まで
⑥　二次審査に係わる技術提案書の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　平成31年7月17日まで
⑦　開札日時　平成31年7月30日10時00分
⑧　入札保証金の納付等の受付期間　平成31年5月16日から平成31年6月19日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成31年6月6日まで〕
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Seta Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shinmaruyama Dam Diversion work
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 April 2019
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 18 June 2019 to 4 : 00 P.M. 19 June 2019 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 18 June 2019 to 4 : 00 P.M. 19 June 2019 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 18 June 2019 to 4 : 00 P.M. 19 June 2019)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月3日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
新潟支社長　鈴木　啓之
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　関越自動車道　湯沢管内耐震補強工事
⑶　工事場所
自）新潟県南魚沼郡湯沢町
至）新潟県魚沼市
⑷　工事内容　本工事は、湯沢管内の耐震補強工事である。
⑸　工事概算数量　橋脚耐震補強　約11基
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から810日間
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート　約250㎥
鉄筋　約44ｔ
炭素繊維シート　約140㎡
⑻　本工事は、継続契約方式の対象工事である。
継続契約方式とは、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）に示す本工事とは別の工事を後発工事とし、当該後発工事の随意契約の締結について本工事の受注者と協議を行ったうえで、別途随意契約を締結する方式をいう。
なお、後発工事の随意契約条件は上記入札公告（説明書）に示す。
⑼　本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日推進工事（発注者指定方式）」の試行対象工事である。特記仕様書に定める対象期間において週休2日を確保した場合は、工事成績評定において加点評価の対象とする工事である。
⑽　本工事は、共通仕様書1―12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。
余裕期間（工事着手期限）　契約保証取得の日の翌日から120日後
2　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記3に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31年3月31日までに、工事種別「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「平成29・30年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1,500点以上の者であること。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域4（新潟支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。